

第34回研究大会報告

2015年11月22日 大正大学

●自由研究発表 第1分科会 (10:00～12:00)

1番目の発表は、高橋信博氏(筑波大学大学院)による「社会心理学の研究を活かした経済教育の可能性－『社会的ジレンマの観点を活用した高等学校公民科授業の開発研究』序論－」であった。高橋氏は個人の合理性の追求の結果として社会的な非合理性をもたらすとされる社会心理学の「社会的ジレンマ」を研究の足場を置き、それを経済教育へ応用することを目指した。具体的には社会的ジレンマの概念を整理し、高等学校公民科「政治・経済」の「物価の動き」の単元でハイパーインフレを題材として、「自分一人ぐらい」の心理がインフレを助長させていることを実感させる授業構想の方向性を報告した。

2番目の発表は、小貫篤氏(東京都立雪谷高等学校)による「源流思想を用いて社会問題を考える倫理の教材開発－公民科『倫理』での法教育－」である。小貫氏は、法に関する価値・考え方を扱う科目であるといえる「倫理」で法教育の実践が十分でない現状を踏まえ、諸子百家の思想をもとに現代社会の問題について考える授業実践を行った。ここでは電車の優先席に関するルールを取り上げ、その改善策について、孔子・孟子・荀子・韓非子らのどの思想に依拠しているのか意識しながら議論し、その成果を東急電鉄に向けた提案書を作成するという形でまとめさせた。本実践により、公民科倫理における法教育が生徒の法的思考の深まりや知識の定着において有効であることが示された。

3番目の発表は、華井和代氏(東京大学大学院)による「模擬安保理で学ぶ国際政治－洞察を促す授業づくり－」である。華井氏はコンゴ民主共和国における紛争や資源問題を題材として、生徒が主体的に社会問題の背景や要因を考え、政治力学を認識し洞察を深めることを目的とした社会科授業の開発を行った。生徒は模擬安保理の場において、各国政府代表や武装勢力といった「立場」を体験し、実際の国連文書等からなる資料を元に自らの意見を構築していく。また、NGOや企業を含めた様々なアクターの働きにも着目し、紛争が自らの消費行動や市民生活と結びついていることを自覚させた。本実践を通じ、生徒に学びを促す教材と場を与えることにより、国際組織の役割や国際社会における多様な立場・視点の理解といった学習内容はもちろん、教師が生徒に対し教え込むという構図を取らずとも生徒自身が学びの主導権を持った学習活動が行われることを示した。

4番目の発表は、寺本誠氏(お茶の水女子大学附属中学校)による「法的思考力を培うジレンマ教材開発の可能性－中学校社会科公民的分野の実践を通して－」であった。寺本氏は社会的ジレンマを中学校3年生公民的分野の時間に用いて「人権とは何か」、「人間の尊厳とは何か」を理解させるために9.11を題材として「ハイジャックされた飛行機は撃墜しても許されるか」という命題で授業実践を行った。はじめ大半の生徒が最小限の被害にするために「撃墜しても許される」を支持しているところを、後半で「ドイツ航空法」を用いてジレンマを起こさせる授業展開であった。本実践を通して寺本氏は中学校段階においては社会的ジレンマで縛るのではなく、より意見の分かれるジレンマを対象とした方が議論しやすいという点、普段の社会科の授業でなかなか活躍できない子でも積極的に授業に参加できた点を報告した。

(文責 滝沢裕和, 松崎多宏)

●自由研究発表 第2分科会 (10:00～12:00)

1番目の発表は、綿谷聡氏(筑波大学大学院)による「水道水の硝酸性窒素による汚染」であった。私たちが普段から使用し、生徒にとっても身近な水道水を取り上げ、それに含まれる硝酸性窒素の汚染について分析していた。研究の目的として、環境教育の1つの素材として、硝酸性窒素汚染を取り上げる意義や方法について検討することを目的としていた。会場から「実際の授業で扱う場合はどのような科目・実践でいかすのか」や、「硝酸性窒素の世界的な規模での汚染はどのような現状か」、「この問題を授業で扱う際に、今回の発表においては、世界スケールから地元というローカルなスケールに授業を構想しているが、生徒の身近な問題、なじみやすさを考慮すれば、ローカルスケールから、世界スケールへ進める方がより効果的なのではないか」という質問・感想も出ていた。

2番目の発表は、石川航平氏・永池航太郎氏(筑波大学大学院)による「韓国雲山高校での『東アジア史』授業実践－第7回歴史教師海外交換訪問授業に参加して－」であった。発表では、第7回歴史教師海外交換訪問授業に参加

し、韓国の雲山高校での日韓関係をテーマに実践した授業の報告、および生徒の感想から実践の成果と課題、日韓関係を教材化する際の視点を述べていた。授業の教材として、「朝鮮通信使」「アジア太平洋戦争期の朝鮮から考える日韓関係」を取り上げた。会場からは、「朝鮮通信使が日光に行った際に、幕府とのかけひきは扱ったのか」や、「授業を行う際に日本と韓国の関係で苦心したことはどのようなことか」、「日本に来た朝鮮通信使と朝鮮にいった日本から使節の行列などの絵画資料などの比較も面白いのではないか」といった質問・感想が出ていた。

3番目の発表は、大導師宏明氏（専修大学松戸中学校）による「身近な地域をテーマにした中学校社会科（歴史的分野）における授業実践の取り組み」であった。大導師氏はこれまで地理を中心に教えていた知識と経験を活かし歴史的分野にいかにして地域調査やその成果を落とし込むかについて授業実践を示す形で提案した。特色としては事前事後の指導を厚くしており、博学連携や地形図の読み取り等の地理のスキルを盛り込むなどの工夫がなされていた。一方で、身近な地域に対して地理では学習の目的を持たせやすいが、歴史ではどのようにして目的を持たせることができるのかという部分については課題が残るという反省があった。会場からは「歴史的分野の学習において身近な地域の学習をナショナルヒストリーのどこに位置付けるのか」といった質問が出された。

4番目の発表は、金田啓珠氏（山形県立長井高等学校）による「本校社会科における授業実践の取り組み－野外調査を中心として－」であった。金田氏は長井高校における地理教育の実際を融合学習やICTの活用等の観点から報告し、特に同校の伝統行事である野外調査を社会科だけを中心とするのではなく他教科との連携や野外調査による地域の再発見と問題の捉え方が進路学習へと結びつくとした。同校の伝統を受け継いでいく一方で、社会科系の担当教員により内容が左右される野外調査の問題点や、他教科の教員との連携の難しさなどの課題を示した。会場からは、「人間不在の野外調査になっている」や「生産者に焦点を当てるべきではないか」という意見が出された。

（文責 小野寺航輝，土屋祐喜）

●大学院生による模擬授業①（13:00～14:15）

大学院生による模擬授業「平安時代からみる現代の人口減少に関する問題」が、内田光氏、上村洸氏、羽賀翠氏、福田誠氏の4名によって行われた。本実践では、「常陸国の集落での人口減少」に焦点を当てている。生徒にとっては、「平安時代の身近な地域」という新たな視点で捉えることができる点で、興味関心を抱きやすく、平安時代を学ぶ際の視野の広がりも期待できる。また、絵画資料・統計資料から人口減少の要因をグループで探らせる活動が取り入れられており、活発な話し合いが行われた。実践後の質疑においては、人口減少の要因を「突発的な出来事と日常的な出来事」とするまとめ方や、現在とのつながり、資料選定についての妥当性を問う意見があった。

●大学院生による模擬授業②（13:00～14:15）

大学院生による模擬授業「東アジアの平和に向けた共通の歴史認識－江戸初期の朝鮮通信使を事例に－」が、石川航平氏によって行われた。本実践は、『第7回歴史教師海外派遣公開訪問授業』の一環として、韓国の高校で行われた授業を再構成したものである。本実践では江戸初期当時の通信使が残した記録（文字史料）からの読み取りを通して、外交を主な目的としていた通信使の政治的側面のみならず、文化的側面に焦点を当てることで歴史に対する認識を深めることを目指した。「東アジアの平和」をキーワードに据え、民衆レベルの交流を主として取り扱ったことで、現代における韓日/日韓関係を志向するに繋がる有意義な実践となっていた。

（文責：岩井香奈，小林詳悟）

●シンポジウム感想（14:30～16:45）

現在、社会科を取り巻く情勢は急速に変化しようとしている。2015年8月の中教審初中分科会において、新たな科目案が提唱され、今改めて社会科の各教科・科目としての意義が問われている。本シンポジウムではそのような問題意識の下で、社会科教育において、地理・歴史・公民がそれぞれ教科として、どのような意味あるいは価値を持つのかについて、金玠辰氏、野口剛氏、藤井剛氏からそれぞれ報告があった。

まず、北海道教育大学旭川校で主に海外の地理教育カリキュラムを研究している金玠辰氏からの報告である。金氏は「今、地理教育に必要なことは」というテーマで、これからの社会科地理教育の目標を再確認し、内容および方法に関して、その本質を問う報告を行った。金氏は、導入として1970年代からの人間主義地理学の役割を説明し、地理教育においては人間形成を最終的に目指すべきであることを強調した。そして人間形成に資するような、生きた知識の習得のための方法について、地理で教えるべき内容と用いるべき方法の重なる部分である地理的探究を取り入れる有効性を示した。

地理的探究とは、地理的問い（状況）、地理的概念（内容）、学習のプロセス（方法）によって構成され、思考と行動の間に位置づけられ、思考を行動に移すべきかどうかについての確認する段階に所在する。金氏は地理的概念、地理的問い、探究のプロセスについて、具体的なカリキュラムを提示し、その中で今後の地理教育では概念探究学習だけでなく、価値探究学習、即ち価値判断まで組み込む様な学習がなされるべきであることを指摘した。そして最後に地理教育は「地理的探究に基づく学習を通じた人間形成」としてあるべきと纏めて、報告を終えた。

続いて、帝京大学教育学部に在職している野口剛氏からの報告である。野口氏は「いま、歴史の学びの存在意義を考える」と題して、科目としての「歴史」に関する概括的な報告をしつつ、同時に今後の歴史教育において有効と思われる史料について、現場での実践にもすぐ活用出来る様な報告を行った。最初に歴史をめぐる最近の動向、即ち教育あるいはそれを包括する人文諸科学系分野の見直しや新科目「歴史総合（仮称）」導入に関して提示した後、歴史の学びの意義について多方面からの問題を提起した。例えば歴史の学びの有効性はどの様に示し、そして、どれくらいのスパンでその効力が現出するのか。歴史の学びの枠組みは、近年特に東アジア史が注目されているが、実態に照らし合わせてどの様にあるべきなのか。あるいは歴史の学びにとっての教科書と史料の位置付けはどの様にあるべきなのか。そして史料批判学習へと向かう風潮がある中で、方法的な厳密性や道徳的妥当性は如何に担保されるべきなのか。また中等教育の評価が、大学入試という評価と乖離する事態は、教員研修で盛んに強調される「指導と評価の一体化」と逆方向にある中で評価は如何にあるべきか等、多数の論点を示し、最後に複数の授業実践で有効と思われる史料を提案した。

最後に、明治大学文学部に特任教授として在職している藤井剛氏からの報告である。藤井氏は公民科教育の意義、主権者教育に於いて担うべき役割、そしてその具体的方法について、いくつかの課題を示しながら、「公民」のありかたを包括的に述べた。まず学習指導要領における公民科教育の目標と、明るい選挙推進委員会が述べる主権者教育の親和性の高さについて言及し、その後主権者教育の淵源たる若者の投票率の低さの原因、及び課題について示した。野口氏によれば政治的な無関心を打開するための課題は大きく3つあり、1つは政党などについての知識を正確に学ばなければ投票に行けない等、選挙に行くハードルを如何に下げるかであり、2つ目は投票の有効感をいかに感じさせるか、そして3つ目は前者2つの打開のために、如何なるプログラムが有効であるかである。その中で、近年盛んに研究されている「アクティブ・ラーニング」等のプログラムは一つの手法であり、例えば模擬選挙の実施そのものが主権者教育になるわけではないことを強調した。最後に選挙に関心を持たせるように、学習内容と学習方法双方を模索することが求められていることにふれて報告を終えた。

その後15分程度の休憩がとられた後に、質疑応答の時間が設けられた。

- 質問「それぞれの教科科目において最終的に実現したいものとは何か。それを授業で実現していくうえで一番阻害要因となるものは何か。実現したい願いを実現する上でそれぞれの領域は他の領域にどのように関わることができるのか。」「それぞれの教科科目の現代につながる独自性としてESDやPISAの主張するリテラシーの素材となるものを新たに構成できないか。リテラシーと関連させながら資料をどのように取り扱うか。」「他教科と比較しての教科としての社会科の意義とは何か」。
- ◎金氏の回答「歴史において通史を学ぶことと同じで地理において地誌を学ぶ意義とは何なのか。地理や歴史の内容をすべて覚えればよいという訳ではない。観点を持って地域を見る目を育てることが大切であり、そのためには教科書で教えることのできる教師の力量（教材力）が問われる。」「地理教育を通して実現したいものは、地理を勉強することで世界の問題やその解決策が見えてくることであるが、それは地理を教えるのか・地理で教えるのかという地理の教え方による。教育の目的がありそのために地理が応用できる。他分野との関係としては、場所などが分からなければ歴史はわからない。同様に公民で地図を扱うことで地域差に言及することができる。」「ESDはこれまでの環境教育や開発教育を合わせたものであり、地理では実現しやすい。また、ESDの頭文字だけではなくその中に含まれるforが大切であり、知識の習得だけではなく価値判断の単元を多く設けるが必要である」。
- ◎藤井氏の回答「主権者を育てたいというのが公民科で実現したい願いであり、その阻害要因としては時間と政治的中立性がある。地歴公民で共有する問題意識としては当事者意識が大きく、その問題意識に基づいて身近な現代とつながる教材を用いる必要性がある」。
- ◎野口氏の回答「地歴公民の関係について、各教科に固有性はあるが、そうした中でも、固有性を強調しすぎることなく、他教科の内容をクロスオーバーしながら社会科だけではなく他教科への気配りを考え、独立性を保つことが求められる。また、教科で実現したいものの阻害要因としては入試を挙げることができ、先行する選抜装置と出口の学力が身につけているのか調査とは異なるのではないか。高大連携において高校の内容が大学につながるようにすることで、形式的な分離は実質的な連携につながる」。

- 質問「主権者としての自覚とは何なのか。投票率が低いというのは一概に悪いことなのか。また、それは何を意味しているのか」。
- ◎藤井氏の回答「基本的に主権者教育とは、投票率を上げるための『選挙に行かせる』教育ではない。主権者としての自覚とは、言いたいことがあったら言えること。民主主義の成長度合いによっては投票率の低下はあるが、今の若者の現状として、不満や文句はあるのにも拘らず選挙には行かないという実態がある」。
- 質問「選抜機能と教育機能を一体化していく必要があるのではないか。分離を行えば選抜に特化する学校も増加するのではないか。学力の在り方が変わるのであればそれを反映した入試が必要であり、選抜は教育の成果であってほしい。また、地誌や通史をやる意味が中学高校それぞれで曖昧であり、高校では思考・判断・表現を重視した内容であるべきではないか。中学高校のそれぞれの学校段階で養われる学力とは何か」。
- 質問「教師はファシリテーターとして議論にどのような立ち位置であるべきなのか。完結型ではない授業における社会科教師の立ち位置とはどのようなものか」。
- 質問「社会で生きていく力として、主権者教育において18歳までにつけておきたい能力とはどのようなものなのか。そして、その達成のために地理歴史はどこまで関わることができるのか」。
- 質問「最終的には社会科の目標として公民的資質を養うということにいき着くが、そのために地理歴史公民の3分野は仲良くやることができるのか」。
- ◎藤井氏の回答「学力とは何か身につけてほしい力であり、18歳までに身につけさせたい能力は、社会を見て課題を見つけて発言できる力。身近なところで『あれっ』と疑問に感じ変えたいと思ひ行動すること」「ファシリテーターとしての教師の役割は、授業の形式だけでなく外部の専門家を連れてくることにもある」。
- ◎金氏の回答「内容に合わせて教師の役割は変わるのではないか。知識理解型の内容では教師がしっかりと教え、主体的探求型の内容ではファシリテーターとして教師が役割を変えることが重要である。現在の日本の学校では中学校の教師はファシリテーター的役割で、高校の教師は知識伝達型が典型となっているが、その逆の知識理解に基づいて主体的探求を行うことが根本的に求められているのではないか」。「18歳までに身につけさせたい能力は、自分の行動に責任が持てること。その実現のためにただの知識の習得だけではなく、価値判断させる機会をもたらすことが重要。高校においては価値判断させる機会をより多く設け、中学校ではそれを行うための知識や技能をつけておくことが必要」。「教科内容『を』ではなく『で』教えることが重要であり、教えたいものが共通するならば社会科の3分野は仲良くできる」。
- ◎野口氏の回答「つけたい能力は学校だけでなく社会のコンセンサスのなかで決められるのではないか。18歳を子ども扱いしすぎという視点があり、社会が『一人前』をどう考えるのか。18歳までに身につけさせたい能力としては、大人とは何かを引き受けられること。自分は社会で一定の意味を持っており、自らの立場が不当ならば変えなくてはいけないという個人と社会の関係を自覚させること」。

最後に本シンポジウムのコーディネーターであり本学会会長の筑波大学の江口氏からの、「地理歴史公民の3分野がwin-win-winになる関係づくりを構築していくことが今後より求められ、本シンポジウムを通して24歳の参加者が自問自答し将来を背負い、その責任に対してレスポンスすることが必要である」という言葉で本シンポジウムは幕を閉じた。

本大会のシンポジウムは、「今求められる授業・教材のあり方をめぐって－社会系教科・科目の価値の探究を基に－」という題のもとで、現在における社会科3分野の価値の探求が趣旨となっていた。シンポジウムの中では、価値という抽象的な議論に留まることなく、地理歴史における地誌、通史を学ぶ意義や社会科における主権者教育といった具体的な部分にまで議論が及び、社会科という教科の現状や課題を把握することができ、今後求められる実践についても大きな示唆を得ることができた。シンポジウムの先生方を始め、多くの先生方の意見を聞くことができ、自らが社会科や教育というものを考えていく上で非常に有意義なものとなった。なかでも、シンポジウムを締めくくった江口氏の言葉は重く感じられ、多くの先生方の意見を聞くことに留まっていた我々が、次代の実践家として社会科を担っていくのであり、そのために日々研鑽し続けていく必要があるということを強く自覚させられた。

(文責：小野太志、柏野全潤)